



会員企業サポート室だより

会員企業サポート室長 濱田 哲一

2014年度の会員企業サポート室の活動報告

2014年度（13年4月～14年3月中旬）に商工会ウェブサイト（相談コーナー）経由で会員企業サポート室に寄せられたご相談は7件（2013年度は8件）でした。2013年7月より施行された改正出入国管理法と同9月に施行された外国人管理条例施行に引き続き、2015年1月より中国国内における入国査証に関する新たな規定が施行され、就労ビザに関する関心が高まりました。また、2015年1月より改正環境保護法が施行されるなど政府による環境規制への対応に関する相談もいただきました。この他、高温手当、障害者退職金、職業病認定など労務に関連する相談は依然として多いと言えます。会員企業サポート室では、いただいたご相談を、ジェットロ広州事務所を通じた参考法令の提供や弁護士や会計士など専門家との面談の場の設定などを行いました。

今年度の会員企業サポート室の主な活動は、上述の会員からのご相談への対応の他、3月25日に開催された総会にあわせて、ジェットロ広州事務所と共催で「中国の政治経済情勢と地域発展戦略」、「中国自動車市場の動向」、「ジェットロ 在アジア・オセアニア日系企業実態調査」をテーマにセミナーを開催しました。毎年実施している会員企業の経済活動全般に関するアンケート（商工会アンケート・ビジネスの部）には132社からご回答をいただきました。アンケートにご回答いただいた会員各位にはこの場を借りて御礼申し上げます。

総領事館、ジェットロ、商工会の三位一体による当局への投資環境改善申入れについては、2014年9月に広州市政府と、2013年7月に引き続き2回目となる「第2回広州市政府と日本企業の投資・ビジネス環境に関する交流会」を実施しました。広州市政府からは、駱蔚峰 副市長を筆頭に外経貿易局、環境局、税関、人力資源・社会保障局など関連部門の関係者約20名、日本側からは総領事館、ジェットロ広州、広州日本商工会から約20名が出席し、治安、投資優遇政策、環境、通関、労務、居留許可など日本側から事前に提出した12項目の要望事項について、約1時間意見交換を行いました。また、今年度からの新たな取り組みとして、広州市政府から要請を受けた「第3回中国広州国際食品食材展覧会」（6月）、広東省政府から要請を受けた「第11回中国国際中小企業博覧会」（10月）に、両政府との良好な関係構築、広州市民の日本ブランドのイメージ向上、会員企業の当地での事業活動の円滑化を目的とし、総領事館、ジェットロ、商工会の三位一体で広報ブースを出展しました。「第3回中国広州国際食品食材展覧会」では、駱蔚峰 副市長が立ち寄られた他、日本食の調理デモに来場者の長蛇の列ができ盛況でした。今後も、総領事館、ジェットロ、商工会の三位一体活動で、地元政府との関係を強化し、会員企業の当地でのビジネス活動が円滑になるような活動を実施していきます。

最後に、2012年4月より会員企業サポート室長を務めさせていただきましたが、2015年3月末日をもちまして日本に帰任することとなりました。この3年間の広州の事業環境を振り返ってみたいと思います。2012年9月に中国各地で発生した反日デモと日中関係の悪化は会員企業のビジネスにも大きな影響が生じました。同年11月には広州市においても外国人社会保険加入に関する通告が告知され会員企業は情報収集に追われました。2013年に入ると、2008年に制定施行された労働契約法の初めての改正が7月に行われ、特に製造業を中心に労務派遣についての対応を迫られました。また、外国人の出入国管理が厳しくなったのもこの頃でした。外国人のビザの種類細分化や審査期間の長期化によるビジネスへの影響が懸念され三位一体での意見交換においても配慮を求めていきました。昨今の中国市民の環境問題への意識の高まりから、政府の環境問題への対応も年々厳しくなりました。2012年後半にはPM2.5の濃度が話題となりました。2013年11月には広州市の開発区において不法な固体廃棄物処理の取り締まりが強化され、有資格処理企業の政府部門から与えられた処理枠が必要に追いつかず処理されない状況が発生、会員企業に緊急アンケートを行い在広州総領事館を通じて広州市環境保護局に対

して改善を要望しました。2015年1月には改正環境保護法が施行されており、会員企業にとって今後も環境問題への対応は重要性が増すものと思われます。

4月からは、3月25日の総会にてご高裁いただきましたとおり、粕谷修司が新会員サポート室長として皆様をサポートさせていただきますのでご支援の程よろしくお願いたします。また、この3年間、会員企業の皆様のご支援を賜り誠にありがとうございました。

＜会員企業サポート室への相談（2012年度～2014年度）＞

年度	月	相談内容	分類	主な出来事
2012年度	5月	駐在員住居家賃の日本からの外貨送金について、不動産会社から受付不可と言われたが、該当する外貨規制と対応方法について。	経営・税務	
	7月	武漢エリアへの企業の進出状況、市場状況について。	その他	
	9月	日本国内設備メーカーが中国企業に納めた生産設備を補修し、補修代金を日本から受け取ることが可能か？	経営・税務	日中関係悪化（9月）
	10月	中国から日本に輸出した製品の不良品を返品する際の、中国側税関での手続き、注意点	税関	広東省で営業税から増値税への試験移行開始（11月）
	12月	外国人社会保険について	経営・税務	広州市で外国人社会保険加入に関する通告（11月）
	12月	安全生産管理局から、規定に基づき資料や体制の構築をするよう指導されたが、どのように対応すれば良いか？	その他	
	12月	外国人社会保険について	経営・税務	
	1月	広州市における出向者の居留ビザの申請手続きについて	日本人ビザ	
	1月	総工会からの協議書締結要請について	労務	
	2月	銀行で日本国パスポートの本人証明の提出を求められたがどのような手続きが必要か？	その他	
2013年度	5月	適用HSコードの急な変更と過去3年間の差額関税と滞納金の請求（深圳税関）	税関	
	6月	社会保険料の算出方法（基準給与は基本給に限定してよいか）	経営・税務	
	7月	改正労働契約法対応（細則公布前の派遣契約の是非）	労務	改正労働契約法が施行（7月）
	7月	日本企業の社会保険加入状況	経営・税務	改正出入国管理法が施行（7月）
	7月	日本の社会保険料（雇用主負担分）に対する広州における個人所得税の課税	経営・税務	
	8月	建物登記証明書取得方法	その他	
	9月	海外からのEMS貨物の税関での差し止めに対する対応	税関	外国人管理条例が施行（9月）
	12月	中国国内の現地法人が製造する製品の加工処理賃について日本の親会社からの直接送金の可否	経営・税務	広州市にて不法な固体廃棄物処理の取り締まり強化（11月）
2014年度	5月	業界参入条件資格取得にかかる環境対応	その他	
	5月	日本製の工作機械の移設にかかる許可について	経営・税務	
	5月	高温手当の実態について	労務	
	7月	障害者退職金について	労務	
	1月	職業病認定について	労務	広東省企業集団契約条例が施行（1月）
	1月	就労ビザ取得について	日本人ビザ	中国国内における入国査証に関する新たな規定が施行（1月）
	2月	就労ビザの規制強化について	日本人ビザ	改正環境保護法が施行（1月）